

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 大豊工業株式会社

【英訳名】 TAIHO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 建仁

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 榊原 強

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 榊原 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	21,175	22,407	86,102
経常利益 (百万円)	963	1,294	3,461
四半期(当期)純利益 (百万円)	705	846	3,297
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,317	2,101	5,008
純資産額 (百万円)	45,471	50,722	48,948
総資産額 (百万円)	84,936	90,760	88,037
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.07	29.81	116.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.84	29.60	116.36
自己資本比率 (%)	53.0	55.2	55.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国で回復の動きが見られたものの、欧州信用不安の継続、中国、インドにおける経済成長の鈍化等により予断を許さない状況が続きました。

一方、わが国経済は、アベノミクス効果による円安、株高に支えられ、輸出競争力の改善、今後の成長戦略への期待感を背景に、景気は回復基調へ向かいました。

自動車業界におきましては、国内ではエコカー補助金の終了に伴い自動車販売台数が減少しましたが、海外では新興国を中心とした自動車販売の拡大、北米市場の回復を背景に、全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況のなかで、今年に公表しました「2013-15年度中期経営計画」達成のため、各種の直轄プロジェクトを立ち上げ、拡販及び新製品開発に全社一丸になって取り組んでおります。

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は22,407百万円となり、前年同四半期に比べ1,232百万円の増収(前年同四半期比5.8%増)となりました。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,067百万円となり、前年同四半期に比べ166百万円の増益(前年同四半期比18.5%増)となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は1,294百万円となり、前年同四半期に比べ330百万円の増益(前年同四半期比34.4%増)となりました。

四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は846百万円となり、前年同四半期に比べ140百万円の増益(前年同四半期比20.0%増)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が19,412百万円となり、前年同四半期に比べ1,055百万円の増収（前年同四半期比5.8%増）となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が2,946百万円となり、前年同四半期に比べ174百万円の増収（前年同四半期比6.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は42,649百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,861百万円増加しております。現金及び預金の1,182百万円の増加、繰延税金資産の246百万円の増加、たな卸資産の240百万円の増加が主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は48,110百万円であり、前連結会計年度末に比べ861百万円増加しております。建物及び構築物の367百万円の増加、投資有価証券の346百万円の増加が主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は28,505百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,089百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の5,000百万円の増加、未払費用の1,203百万円の増加が主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は11,532百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,139百万円減少しております。長期借入金の5,175百万円の減少が主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は50,722百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,773百万円増加しております。その他の包括利益累計額の1,161百万円の増加、利益剰余金の477百万円の増加が主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は840百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,584,657	28,588,657	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	28,584,657	28,588,657	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	52,000	28,584,657	22	6,349	22	9,979

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金が1百万円及び資本準備金が1百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,351,800	283,518	-
単元未満株式	普通株式 27,357	-	-
発行済株式総数	28,532,657	-	-
総株主の議決権	-	283,518	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次の通り含まれております。

自己保有株式 73株

- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地	153,500	-	153,500	0.54
計	-	153,500	-	153,500	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,052	14,234
受取手形及び売掛金	15,406	15,400
電子記録債権	2,513	2,629
商品及び製品	2,157	2,395
仕掛品	2,039	1,994
原材料及び貯蔵品	3,150	3,197
繰延税金資産	1,291	1,537
その他	1,349	1,449
貸倒引当金	172	190
流動資産合計	40,787	42,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,890	26,545
減価償却累計額	15,374	15,662
建物及び構築物（純額）	10,515	10,882
機械装置及び運搬具	71,586	72,718
減価償却累計額	57,967	59,138
機械装置及び運搬具（純額）	13,618	13,579
工具、器具及び備品	14,949	15,148
減価償却累計額	13,989	14,112
工具、器具及び備品（純額）	960	1,036
土地	13,049	13,095
リース資産	219	263
減価償却累計額	110	123
リース資産（純額）	109	140
建設仮勘定	2,708	2,729
有形固定資産合計	40,962	41,464
無形固定資産		
のれん	520	536
リース資産	54	51
その他	817	832
無形固定資産合計	1,391	1,421
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	2,860
繰延税金資産	1,264	1,258
その他	1,151	1,141
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	4,894	5,225
固定資産合計	47,249	48,110
資産合計	88,037	90,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,800	11,795
短期借入金	462	828
1年内返済予定の長期借入金	2,885	7,885
リース債務	56	61
未払費用	4,494	5,697
未払法人税等	475	608
役員賞与引当金	152	39
その他	2,087	1,588
流動負債合計	22,416	28,505
固定負債		
長期借入金	14,512	9,337
リース債務	109	133
繰延税金負債	533	595
退職給付引当金	1,092	1,033
役員退職慰労引当金	238	243
資産除去債務	108	108
その他	77	81
固定負債合計	16,672	11,532
負債合計	39,088	40,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,327	6,349
資本剰余金	9,796	9,818
利益剰余金	33,380	33,857
自己株式	190	190
株主資本合計	49,314	49,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	889
為替換算調整勘定	1,557	599
その他の包括利益累計額合計	870	290
新株予約権	62	60
少数株主持分	442	536
純資産合計	48,948	50,722
負債純資産合計	88,037	90,760

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	21,175	22,407
売上原価	17,393	18,246
売上総利益	3,781	4,161
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	222	242
役員報酬	81	72
従業員給料	600	643
賞与	187	210
退職給付費用	58	64
法定福利費	101	115
福利厚生費	114	131
役員退職慰労引当金繰入額	23	18
役員賞与引当金繰入額	37	38
賃借料	54	52
旅費及び交通費	57	55
減価償却費	83	87
研究開発費	820	840
その他	438	520
販売費及び一般管理費合計	2,880	3,093
営業利益	901	1,067
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	17	22
為替差益	26	196
負ののれん償却額	46	0
持分法による投資利益	4	15
その他	63	64
営業外収益合計	168	308
営業外費用		
支払利息	51	56
固定資産除却損	13	8
その他	41	15
営業外費用合計	106	81
経常利益	963	1,294

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	1 24	-
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
災害による損失	1 44	-
その他	3	-
特別損失合計	50	0
税金等調整前四半期純利益	938	1,294
法人税、住民税及び事業税	148	632
法人税等調整額	71	222
法人税等合計	219	409
少数株主損益調整前四半期純利益	719	885
少数株主利益	13	38
四半期純利益	705	846

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	719	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	203
為替換算調整勘定	668	988
持分法適用会社に対する持分相当額	21	24
その他の包括利益合計	598	1,216
四半期包括利益	1,317	2,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276	2,007
少数株主に係る四半期包括利益	41	93

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金・災害による損失

当社の連結子会社である大豊工業(煙台)有限公司の工場の火災によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,169百万円	1,254百万円
のれんの償却額	- 百万円	30百万円
負ののれんの償却額	46百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	337	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	368	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,356	2,771	21,128	47	21,175	-	21,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	268	268	321	589	589	-
計	18,356	3,039	21,396	368	21,764	589	21,175
セグメント利益	1,902	278	2,180	28	2,208	1,307	901

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,307百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,412	2,946	22,358	49	22,407	-	22,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	39	39	358	397	397	-
計	19,412	2,985	22,397	407	22,804	397	22,407
セグメント利益	2,164	260	2,425	39	2,464	1,396	1,067

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,396百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25.07円	29.81円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	705	846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	705	846
普通株式の期中平均株式数(株)	28,146,369	28,402,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24.84円	29.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	265,972	202,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

大豊工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。